



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,321	3.1	295	33.7	327	29.2	275	13.3
2018年3月期	7,555	5.7	445	48.5	463	48.1	318	68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	190.75		15.5	9.9	4.0
2018年3月期	220.04		20.9	14.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,344	1,894	56.6	1,310.78
2018年3月期	3,256	1,662	51.0	1,150.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,894百万円 2018年3月期 1,662百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	347	162	142	375
2018年3月期	636	341	253	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	43	13.6	2.8
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	43	15.7	2.4
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		21.7	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,858	2.6	220	4.0	220	0.7	132	3.6	91.33
通期	7,485	2.2	330	11.7	330	0.6	200	27.5	138.38

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,449,168 株	2018年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,899 株	2018年3月期	3,812 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,445,327 株	2018年3月期	1,445,415 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善により、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は停滞が続いており、さらに、米国・中国等世界経済の失速懸念など先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、停滞する個人消費に加え、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰など、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は爆弾ハンバーグを中心とした商品力の向上、携帯販促等による顧客の囲い込みや来客頻度の向上に取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、当事業年度中に1店舗閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は61店舗となりました。

当事業年度の業績につきましては、販売促進に努めたものの前年同期のテレビ放映効果を補えず来客数が減少したことにより、売上高は7,321,877千円(前年同期比3.1%減)となりました。

利益面では売上高の減少に伴い売上総利益が減少し、また、原価率の低減やコストコントロールに努めたものの人件費が増加したため、当事業年度の営業利益は295,310千円(前年同期比33.7%減)、経常利益は327,881千円(前年同期比29.2%減)、当期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△66,188千円(△は益)の計上があったものの275,701千円(前年同期比13.3%減)となり、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて43,099千円増加し、864,602千円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて44,884千円増加し、2,480,076千円となりました。これは主として繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて87,983千円増加し、3,344,678千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて1,103千円増加し、962,737千円となりました。これは主として未払法人税等の減少及び圧縮未決算特別勘定の増加によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて145,301千円減少し、487,506千円となりました。これは主として長期借入金及び圧縮未決算特別勘定の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて144,197千円減少し、1,450,243千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて232,180千円増加し、1,894,435千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ41,590千円増加し、375,620千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、347,212千円(前年同期比45.5%減)となりました。これは主に税引前当期純利益329,881千円及び減価償却費173,180千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は162,762千円(前年同期比52.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出172,241千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は142,859千円(前年同期比43.7%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出99,210千円及び配当金の支払額43,489千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税による景気減速懸念、原材料価格の高騰や採用難によるパート・アルバイト時給単価上昇による人件費増等、先行きが厳しい状況であります。当社といたしましては、爆弾ハンバーグの販売強化、継続的な季節メニューの投入及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,485百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益330百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益330百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益200百万円（前年同期比27.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,984	687,582
売掛金	65,998	76,791
商品及び製品	4,916	4,555
原材料及び貯蔵品	36,058	31,769
前払費用	62,640	58,743
その他	5,904	5,160
流動資産合計	821,502	864,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,688,197	3,618,373
減価償却累計額	△2,760,156	△2,712,186
建物(純額)	928,041	906,186
構築物	876,459	869,422
減価償却累計額	△714,518	△707,906
構築物(純額)	161,940	161,516
機械及び装置	281,823	338,828
減価償却累計額	△211,742	△234,650
機械及び装置(純額)	70,080	104,178
車両運搬具	618	618
減価償却累計額	△618	△618
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	414,570	404,869
減価償却累計額	△382,017	△384,690
工具、器具及び備品(純額)	32,552	20,178
土地	274,513	274,513
リース資産	3,401	3,401
減価償却累計額	△3,401	△3,401
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	138	12,906
有形固定資産合計	1,467,266	1,479,480
無形固定資産		
借地権	143,438	141,083
ソフトウェア	16,091	28,647
ソフトウェア仮勘定	5,812	2,786
電話加入権	4,576	4,576
その他	4,207	2,713
無形固定資産合計	174,125	179,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	327,250	302,923
長期前払費用	23,016	18,255
繰延税金資産	130,035	184,202
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,097	4,097
貸倒引当金	△6,345	△4,437
投資その他の資産合計	793,799	820,787
固定資産合計	2,435,192	2,480,076
資産合計	3,256,694	3,344,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,592	221,686
1年内返済予定の長期借入金	80,844	56,558
未払金	327,029	323,851
未払費用	57,837	58,902
未払法人税等	122,316	49,475
未払消費税等	54,103	47,964
ポイント引当金	10,500	10,100
賞与引当金	52,531	62,400
預り金	17,644	19,580
前受収益	6,933	21,498
圧縮未決算特別勘定	—	87,180
その他	3,300	3,539
流動負債合計	961,633	962,737
固定負債		
長期借入金	115,048	40,124
退職給付引当金	117,150	124,628
役員退職慰労引当金	164,623	170,076
資産除去債務	133,070	129,204
受入保証金	25,262	23,318
長期前受収益	201	154
圧縮未決算特別勘定	77,451	—
固定負債合計	632,807	487,506
負債合計	1,594,440	1,450,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	592,252	824,593
利益剰余金合計	592,252	824,593
自己株式	△6,080	△6,240
株主資本合計	1,662,254	1,894,435
純資産合計	1,662,254	1,894,435
負債純資産合計	3,256,694	3,344,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,555,224	7,321,877
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	31,242	31,750
当期製品製造原価	600,305	571,109
原材料仕入高	1,809,855	1,741,947
合計	2,441,403	2,344,807
原材料及び製品期末たな卸高	31,750	29,028
売上原価合計	2,409,653	2,315,779
売上総利益	5,145,571	5,006,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,215	20,222
販売促進費	32,275	29,306
ポイント引当金繰入額	△4,800	△400
消耗品費	258,376	246,169
役員報酬	65,088	81,660
給料及び賞与	808,379	797,014
賞与引当金繰入額	51,649	61,500
雑給	1,548,158	1,573,997
役員退職慰労引当金繰入額	4,225	5,453
退職給付費用	11,303	12,194
法定福利費	200,318	214,847
福利厚生費	51,204	50,087
教育採用費	48,029	38,452
地代家賃	507,704	499,167
賃借料	2,039	1,415
修繕費	120,199	83,183
水道光熱費	417,967	424,710
支払手数料	75,979	78,066
減価償却費	150,520	152,399
その他	337,621	341,336
販売費及び一般管理費合計	4,700,455	4,710,787
営業利益	445,116	295,310
営業外収益		
受取利息	1,498	1,219
受取賃貸料	47,862	43,583
貸倒引当金戻入額	1,906	1,907
固定資産受贈益	—	5,364
受取補償金	—	7,849
雑収入	8,402	9,492
営業外収益合計	59,669	69,416
営業外費用		
支払利息	3,563	1,442
賃貸収入原価	36,377	33,818
雑損失	1,613	1,585
営業外費用合計	41,553	36,846
経常利益	463,231	327,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
違約金収入	16,816	—
固定資産売却益	—	2,000
特別利益合計	16,816	2,000
特別損失		
減損損失	14,684	—
特別損失合計	14,684	—
税引前当期純利益	465,364	329,881
法人税、住民税及び事業税	147,107	108,346
法人税等調整額	207	△54,167
法人税等合計	147,314	54,179
当期純利益	318,049	275,701

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		483,821	80.6	460,047	80.6
II 労務費		32,236	5.4	31,649	5.5
III 経費		84,247	14.0	79,413	13.9
当期総製造費用		600,305	100.0	571,109	100.0
当期製品製造原価		600,305		571,109	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費 (千円)	21,515	19,333
消耗品費 (千円)	38,991	38,741

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	317,566	317,566	△5,666	1,387,982
当期変動額							
剰余金の配当				△43,364	△43,364		△43,364
当期純利益				318,049	318,049		318,049
自己株式の取得						△413	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	274,685	274,685	△413	274,272
当期末残高	579,900	496,182	496,182	592,252	592,252	△6,080	1,662,254

	純資産合計
当期首残高	1,387,982
当期変動額	
剰余金の配当	△43,364
当期純利益	318,049
自己株式の取得	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	274,272
当期末残高	1,662,254

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	592,252	592,252	△6,080	1,662,254
当期変動額							
剰余金の配当				△43,360	△43,360		△43,360
当期純利益				275,701	275,701		275,701
自己株式の取得						△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	232,340	232,340	△160	232,180
当期末残高	579,900	496,182	496,182	824,593	824,593	△6,240	1,894,435

	純資産合計
当期首残高	1,662,254
当期変動額	
剰余金の配当	△43,360
当期純利益	275,701
自己株式の取得	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	232,180
当期末残高	1,894,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,364	329,881
減価償却費	175,102	173,180
減損損失	14,684	—
違約金収入	△16,816	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	△400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,019	9,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,225	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,793	7,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,906	△1,907
受取利息及び受取配当金	△1,498	△1,219
支払利息	3,563	1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,559	△10,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,197	4,650
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,073	3,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,976	△6,905
未払金の増減額 (△は減少)	30,272	△5,193
未払費用の増減額 (△は減少)	4,177	1,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,900	△6,139
その他	19,561	△7,012
小計	676,752	495,275
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△3,045	△1,340
補償金の受取額	77,451	33,300
法人税等の支払額	△114,617	△180,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,566	347,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,909	△260,006
定期預金の払戻による収入	382,954	260,000
有形固定資産の取得による支出	△272,431	△172,241
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△15,335	△14,868
差入保証金の差入による支出	△572	△2,000
差入保証金の回収による収入	29,380	26,468
その他	△2,308	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,221	△162,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△209,764	△99,210
リース債務の返済による支出	△306	—
自己株式の取得による支出	△413	△160
配当金の支払額	△43,482	△43,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,966	△142,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,377	41,590
現金及び現金同等物の期首残高	292,652	334,030
現金及び現金同等物の期末残高	334,030	375,620

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円07銭	1,310円78銭
1株当たり当期純利益	220円04銭	190円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	318,049	275,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,049	275,701
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,415	1,445,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役商品開発部長 本城 弘

③退任予定日

2019年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。